



## 2019年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社メンバーズ  
 コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 剣持 忠  
 (氏名) 高野 明彦  
 配当支払開始予定日 2019年6月21日  
 TEL 03-5144-0660

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,857	19.6	968	45.1	968	45.8	656	40.5	619	40.5	654	32.0
2018年3月期	7,403	14.3	667	1.3	664	1.3	467	3.3	441	1.7	495	6.5

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	48.88	47.47	19.7	17.3	10.9
2018年3月期	36.00	34.81	16.4	14.2	9.0

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	6,047	3,446	3,390	56.1	265.16
2018年3月期	5,127	2,951	2,912	56.8	235.67

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,036	3	387	2,595
2018年3月期	834	270	235	1,941

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		9.50	9.50	118	26.4	4.3
2019年3月期		0.00		11.50	11.50	147	23.5	4.6
2020年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		22.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,650	18.3	233	8.5	233	7.9	174	7.8	158	8.3	13.71
通期	10,880	22.8	1,246	28.7	1,246	28.7	849	29.4	800	29.1	63.07

1. 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。

2. 「基本的1株当たり当期利益」は、2019年3月期の期中平均株式数12,682,570株に基づいて算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,877,700 株	2018年3月期	12,657,200 株
期末自己株式数	2019年3月期	89,846 株	2018年3月期	300,300 株
期中平均株式数	2019年3月期	12,682,570 株	2018年3月期	12,260,304 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP型)信託口」が保有する当社株式(2019年3月期末 1株 2018年3月期末 146,700株)が含まれております。また、「株式給付信託(JESOP型)信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年3月期末 39,727株 2018年3月期末 147,560株)。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 および(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2019年5月10日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況の概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結財政状態計算書 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結持分変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ・経営成績に関する経営者の説明および分析

当連結会計年度におけるわが国の経済はAI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化が急速に進展しております。またウェブビジネスの市場規模は、2015年から2020年にかけて2.3倍となり自動車産業規模の47兆円を超えるとの予測もできています(経済産業省統計、ウェブビジネスに関する各種市場調査などよりNRI推計)。そのような環境下において、デジタル革命を牽引するネットベンチャーが次々と台頭し、そして大企業においてもデジタル時代に経営戦略を適応させるデジタルトランスフォーメーションが最重要課題となってきました。こういった企業のデジタルトランスフォーメーション、デジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど(経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表)、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

このような背景のもと、当社グループはデジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。

第一の柱として、株式会社メンバーズを中心に主力サービスであるEMC事業(※1)を展開しております。本事業領域においては、大手企業向けにデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム“EMC(Engagement Marketing Center)”を編成し、大企業のデジタルマーケティング支援やデジタルトランスフォーメーション支援サービスを提供しています。このサービスの提供を通して、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を持続可能な社会の実現へと変えるため、顧客企業に対してCSV経営(社会課題解決と営利活動の両立経営)の導入支援および啓発活動を進めています。

また、第二の柱としてデジタル人材事業を展開し、社会課題を解決するソーシャルイノベーションベンチャーが1社でも多く発展するべく、CSVプランニング力を身につけたクリエイターを1人でも多く輩出し、持続可能な社会創造に貢献してまいります。本事業領域においては、インターネット企業向けの正社員派遣サービスを行う株式会社メンバーズキャリア、リモートワーク環境から首都圏のインターネット企業向けにWebエンジニアリング業務を提供する株式会社メンバーズエッジ、自立したフリーランスの活躍と幸せな働き方を支援する株式会社メンバーズシフトを展開しています。デジタルクリエイターの幸せな働き方、幸せな生き方を追求することで優秀な人材を確保し、デジタル革命を牽引するベンチャー企業へ継続的にデジタルクリエイター人材を提供しております。

加えて当社グループは、今後のデジタル経済の急拡大、それに伴うデジタルクリエイターの大幅な不足を予測し、仙台、北九州の各拠点を活用した地方人材の採用、美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校といった、スキル向上意欲が高いクリエイターの採用に加え、大学・大学院卒のプロデューサー採用を積極的に行いました。その結果、2019年4月には当社グループ合計で前年より13名増の173名の新卒社員を採用(地方拠点を含む。)いたしました。

当連結会計年度において、EMC事業では所属するデジタルクリエイター数が606名(前年同期比15.4%増)となり、EMC事業全体の売上は、7,549百万円(IFRS ※参考値：前年同期比11.4%増)、EMCモデル(※2)の提供社数は、新規EMC顧客の受注活動の強化を進めた結果として、2018年3月末の20社より13社増加の33社となり、2020年3月期EMC提供企業の目標社数50社に向けて順調に拡大することができました。加えて、マーケティングオートメーションツールの運用など提供サービス領域を積極的に拡大しました。また、2018年10月には国内4拠点目となる「ウェブガーデン神戸」を開設しました。

一方、デジタル人材事業においては、デジタルクリエイター数が301名(前年同期比45.4%増)と大幅増員し、デジタル人材事業全体の売上は、1,701百万円(IFRS ※参考値：前年同期比60.9%増)となり、EMC事業を大幅に上回る伸び率で拡大しております。企業のデジタルクリエイター人材に対するニーズが高まっている一方で、スキルの高いデジタルクリエイターの採用は非常に難しい状況にあります。そのような状況下でも、デジタルクリエイターの正社員派遣を手がける株式会社メンバーズキャリアでは「派遣の常識を変える」ことをテーマとし、社員紹介制度の拡充や健全な就労環境の整備等を積極的に行った結果、採用および売上が順調に増加しております。また、株式会社メンバーズエッジでは、「エンジニアの幸せな働き方・生き方」をテーマに、地方在住者の里山など遠隔による就労を可能とし、北海道札幌市に新オフィスを開設する等、エンジニアが豊かに就労できる環境を整え、順調に拡大しております。当事業全体では高い成長性を保持し、グループ全体の成長を牽引しております。

加えて、2018年10月に企業の障がい者雇用を支援する専門会社である株式会社メンバーズギフトドを設立し、2018年11月にはデジタル人材事業における特定技術領域に特化した正社員人材派遣展開の第一弾として、データサイエンティストに特化した正社員派遣事業を行う株式会社メンバーズデータアドベンチャーを設立しております。また、2019年2月にはUX(※3)(ユーザーエクスペリエンス)デザインスキルを保有する正社員派遣事業を提供する株式会社メンバーズユーエクソワンを設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は8,857百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は968百万円(前年同期比45.1%増)、税引前利益は968百万円(前年同期比45.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は619百万円(前年同期比40.5%増)となり、売上収益、営業利益、税引前利益ともに過去最高を更新しました。

引き続き、2020年3月に向け、VISION2020で定めたグループ社員数1,000名(達成済み)、EMC事業の提供社数50社(現在33社)、連結売上収益120億円、営業利益率12.5%(連結営業利益15億円)の達成を目指して取組みを推進してまいります。

- (※1) EMC事業には、EMCサービスの提供を主力事業とする株式会社メンバーズ、EMCサービスとの業務関連性の高いサービスを展開する株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社MOVAAA、株式会社ポップインサイトが含まれます。
- (※2) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。
- (※3) UX(ユーザーエクスペリエンス)：製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は6,047百万円(前連結会計年度末比920百万円の増加)となりました。これは主として、使用権資産が86百万円減少したものの、現金及び現金同等物が653百万円、営業債権及びその他の債権が278百万円、繰延税金資産が72百万円増加したことによるものです。

負債合計は、2,601百万円(前連結会計年度末比425百万円の増加)となりました。これは主としてリース負債(流動負債)が58百万円減少したものの、未払法人所得税等が181百万円、その他の流動負債が244百万円増加したことによるものです。

資本合計は、3,446百万円(前連結会計年度末比494百万円の増加)となりました。これは主として、資本剰余金が77百万円減少したものの、利益剰余金が554百万円、資本金が41百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの状況の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、2,595百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,036百万円(前年同期は834百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前利益968百万円、減価償却費及び償却費248百万円によるものであり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額240百万円、営業債権及びその他の債権の増加額278百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、3百万円(前年同期は270百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、投資の売却による収入134百万円によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、387百万円(前年同期は235百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、ストック・オプションの行使による収入67百万円によるものであり、支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出227百万円、非支配持分の取得による支出121百万円、配当金の支払額117百万円によるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.6	56.8	56.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	174.5	303.4	364.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	167.9	550.5	316.9

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。  
 5. IFRSへの移行日を2016年4月1日とし、2018年3月期よりIFRSを適用しているため、2016年3月期以前については記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、ミッション(経営理念)に“MEMBERSHIP”でマーケティングを変え、心豊かな社会を創る”ことを掲げ、本業を通じて持続可能な社会の創造に貢献するデジタルクリエイターの集団です。

EMC事業では、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を変えるため、顧客企業に対してCSV経営(社会課題解決と営利活動の両立経営)の導入支援および啓蒙活動を行います。デジタル人材事業においては、社会課題を解決するソーシャルイノベーションベンチャーが1社でも多く発展するべく、CSVブランニング力を身につけたクリエイターを1人でも多く輩出し、持続可能な社会創造に貢献してまいります。この目標を実現するために、当社グループのミッションに深く共鳴し、かつスキル向上意欲の高い優秀なデジタルクリエイターの採用を拡大し、グループ1万人体制を目指します。そのために、新卒採用、地方採用とその育成制度の整備に注力し、当社グループに所属するデジタルクリエイターが幸せに働くことができる環境整備を行い、新たな事業開発を積極的に行います。デジタル経済の社会的影響が、行き過ぎた資本主義社会を続けるためではなく、持続可能な社会への転換に向けて発展するべく、デジタルクリエイター集団として行動してまいります。

2020年3月期につきましては、企業のデジタルマーケティングに対する重要度の高まりを背景として、引き続きEMC事業の提供社数の増加およびデジタル人材事業の更なる拡大を見込んでおります。その結果、2020年3月期の通期連結業績予想は当期比で増収・増益の見込みです。

一方で、当社グループは新卒人材の採用による優秀なWeb人材の確保および育成を計画的・積極的に進めており、事業拡大に向けた投資もこれまで以上に取り組んでまいります。その一環として、2019年4月に173名の新卒社員を採用(地方拠点を含む。)し、期初に先行して新卒人材の採用および育成のための販売費及び一般管理費が増加する見込みです。以上の理由により、2020年3月期の第1四半期連結累計期間におきましては営業赤字を見込んでおります。しかしながら、前述の先行投資は通期連結業績において十分収益に寄与する見込みであり、今後とも当社グループの成長・拡大を見据え、積極的な人材採用および育成を進めてまいります。

以上の取組みにより、次期(2020年3月期)の連結業績予想は、売上収益10,880百万円(当期比22.8%増)、営業利益1,246百万円(当期比28.7%増)、税引前利益1,246百万円(当期比28.7%増)、当期利益849百万円(当期比29.4%増)を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結資本配当率(DOE)は5%程度を目標としております。2019年3月期につきましては、1株当たり11円50銭(前期比2円増配)の期末配当を予定しております。また、

次期(2020年度3月期)の期末配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり14円00銭とする予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、Webインテグレーションやインターネット広告代理に関するコンサルティング・プランニング・プロジェクトマネジメント等、付加価値の高いサービスの提供を強みとしております。しかし、インターネット関連業界は、参入障壁が低く、技術進歩のスピードが速いことから、今後の新規参入、新技術・サービスの出現等によって当社グループの強みが消失し、当社グループ主力業務の規模縮小、価格競争の激化等の可能性があります。

また、一般に広告市場は景気の動向に左右されやすい傾向があります。インターネット広告は他の広告に比して成長市場ではありますが、景気動向により成長率が鈍化する可能性があります。したがって、わが国経済の景気変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新規事業等に伴う業績推移について

当社グループは、新規事業等を積極的に展開してまいりましたが、必ずしも全ての新規事業が計画通りの成果をあげたわけではございません。当社グループは今後も事業内容を陳腐化させないよう、インターネット・ビジネス支援の業務に軸足を置いたうえで新規事業の展開を積極的に進めていく予定であります。新規事業の開始後、社会のニーズに合致しないこととなる場合もあります。その場合には投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③売上及び利益計上の季節性について

当社グループは顧客からWebサイト制作業務、広告代理業務等を受託する受注型の業務が主体であるため、第2四半期末・年度決算期末の9月、3月に納品が集中し、売上収益が大きくなる傾向にあります。また、優秀なWeb人材の確保を目的として、計画的に多数の新卒人材の採用・育成を行っており、期初に販管費が先行して増える傾向にあります。新卒スタッフのスキル・生産性の向上による稼働率の増加とともに、受注高が期末にかけて高まる事業形態であることから、利益額は年度決算期末にかけて増加する傾向にあります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	第2四半期累計	通期
売上収益(千円) (構成比)	3,432,483 (46.4%)	7,403,176 (100%)
営業利益(千円) (構成比)	191,419 (28.7%)	667,305 (100%)
当期利益(千円) (構成比)	131,349 (28.1%)	467,115 (100%)

	当連結会計年度(2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	第2四半期累計	通期
売上収益(千円) (構成比)	3,930,397 (44.4%)	8,857,279 (100%)
営業利益(千円) (構成比)	214,676 (22.2%)	968,320 (100%)
当期利益(千円) (構成比)	161,364 (24.6%)	656,113 (100%)

④ 広告業界の取引慣行について

広告業界の取引慣行として、広告会社は、自己の名と責任でメディア会社等と取引を行うこととなっており、そのことはインターネット広告業界においても変わりはありません。したがって、当社グループは、広告主が倒産等により広告料を支払うことが不能となった場合でも、メディア会社等に対しては広告料の支払義務を負うこととなり、広告主の信用リスクを負担しております。当社グループは当該信用リスクを極小化させるために、一定の信用力のある優良企業と取引することが通常ではありますが、当該リスクはなお残ります。

また、広告業界の取引慣行として、一般に、インターネット広告を含めた広告取引に係る契約について契約書その他の書面が取り交わされることは少ないといえます。これは、広告取引においては取引当事者の信頼関係を基礎として迅速かつ柔軟に契約の締結・変更に対応する必要性が高いためですが、反面、取引当事者の合意事項について齟齬が生じてトラブルに発展するリスクがあります。当社グループは、このリスクを可及的に回避するために、広告取引に当たって顧客に発注書の提出を要請する等契約内容を書面で残す努力を行っておりますが、顧客によっては発注書の提出要請に応じない場合もあります。したがって、書面化されていない広告取引に係る契約の成立又は内容についてトラブルが発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 外注の活用について

当社グループでは、専門業務分野ごとに特定のパートナー企業を選定し、相互協力してサービスを提供しております。その場合、そのパートナー企業に不測の事態が生じ又は市場の逼迫等によりパートナー企業への発注費用が上昇すると、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、パートナー企業の選定を、その業績、業界での評判、従前の当社グループとの取引関係等を勘案して慎重に行っており、これに加えて、パートナー企業選定後も、パートナー企業の業務運営の監督及びその提供する成果物の検取、品質レベル評価を厳正に行っております。しかし、パートナー企業の提供する成果物に隠れたる瑕疵が存在する可能性がないとはいえず、当該瑕疵により当社グループの顧客が損害を蒙った場合、当社グループに対する損害賠償の請求その他の責任追及又は当社グループの社会的信用の失墜等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムトラブルについて

当社グループの業務はコンピューターシステムに依存しており、またインターネット回線を通じての顧客企業との取引もあることから、ほぼ全てのサーバーをデータセンターへ設置し、オフィスの選定に関してもシステム保守・保全の点を重視するなどの対策を講じております。しかしながら、想定を超えたシステム障害、自然災害、テロ等によりコンピューターシステムが停止し、又はインターネット回線の接続が不能となった場合、当社グループの業務の遂行に支障を来すリスクがあり、当該リスクが顕在化すると、機会損失の発生、代金の返還、損害賠償の支払、社会的信用の失墜等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社グループは、システム上の瑕疵、コンピューターウイルス、不正アクセス等に起因するシステム障害、情報の流出・漏洩・改竄等のリスクを未然に防止して情報セキュリティを確保することにより、顧客の機密情報及び個人情報を適切に保護することが、当社グループに対する顧客の信用の根幹をなすものであり、経営上の最重要課題であると考えております。そのため、当社グループは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与適格しているプライバシーマークおよび情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001 (JISQ27001)」を取得し、これらの管理手法に基づく情報の適正管理を継続的に行うことにより情報セキュリティ体制を構築・運営しております。しかしながら、こうした対策を講じていても、情報セキュリティ体制に完全ではなく、何らかの要因からこれらの問題が発生した場合には、顧客の機密情報又は個人情報の漏洩、改竄、不正使用等が生じる余地が考えられ、その場合、当社グループに対する損害賠償の請求その他の責任追及や当社グループの社会的信用の失墜等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

i インターネット広告に関する規制

現在のところ、当社グループの事業の阻害要因となる直接的な法規制又はインターネット広告業界の自主規制はありません。しかし、インターネット取引が普及する一方で、インターネット広告を悪用した犯罪が頻発する等、社会情勢が大きく変化すると、インターネット広告事業等に係る法規制又はインターネット広告業界の自主規制が強化される可能性があります。現時点でその規制内容を予測することは困難ではありますが、その内容如何によっては、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、広告主を規制する法律としては、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律等があります。広告主がこれらの法律に違反しても直ちに広告代理事業者の広告取引が違法となるわけではありませんが、広告代理事業者である当社グループの行為が広告主の違法行為を助長するものとして損害賠償の対象となり又は当社グループの社会的評判が失墜するリスクがあります。当社グループは、一定の信用力のある広告主とのみ広告取引を行い、風

俗営業に係る広告取引を行わないことを基本方針としており、違法な広告の掲載に関与しないための防止策をとっておりますが、上記リスクが顕在化する余地がないとはいえません。

また、当社グループは既述のように、サービス提供に当たって外注業者等と相互協力しておりますが、当社グループが小規模事業者を外注先として選定して取引する場合、当社グループがその相対的な優越的地位を濫用して代金支払の遅延等を行うと、下請代金支払遅延等防止法に違反するものとして、公正取引委員会からその是正を勧告され又は原状回復措置を求められるリスクがあります。当社グループでは現在までこうしたリスクが顕在化した例はなく、また、顕在化しないように契約管理をしておりますが、当該リスクが完全にはないとはいえません。

#### ii 派遣サービスに関する規制

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(労働者派遣法)に基づいた一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けてサービス提供を行っております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由(労働者派遣法第6条)、及び、当該事業許可の取消事由(同法第14条)に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループのサービス運営に多大な支障を来すとともに、業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑨知的財産権について

当社グループは、第三者の特許権、著作権等の知的財産権を侵害することのないように、システム開発、ホームページの制作等の業務を行っておりますが、当社グループ開発物・制作物の全てにつき特許権等の侵害の有無を厳密に調査することは不可能であり、当該開発物・制作物が第三者の知的財産権を侵害していない保証はありません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該開発物・制作物の使用の差止請求、損害賠償請求、使用許諾料の支払請求等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩人材の確保、育成及び労務について

当社グループが、参入障壁が低く技術進歩のスピードが速いインターネット業界において、高付加価値のサービスの提供を継続し、拡大するためには、高度な専門知識・能力を有する人材の確保・育成が最重要課題であります。しかし、インターネット業界は比較的新しくかつ急成長している業界であることから人材の裾野は狭く、また、昨今のデジタル業界を中心に技術者に対する需要の高まりから、優秀な人材の採用が困難となっております。

当社グループでは、優秀な人材の中途採用や既存の従業員の離職率を抑えることのほか、新卒を採用して教育する方針を強め、また、仙台を始めとする地方拠点での採用やグローバル採用も強化しておりますが、事業拡大の速度に比して中途採用の確保、新卒採用者の戦力化が遅れる場合、又は採用・育成した社員の離職率が高い場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは諸規程の整備及び運用など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、事業展開の状況に応じて徹底を図っており、内部通報制度の整備、リスク・コンプライアンス委員会の設置等、不法行為の防止およびコンプライアンスの遵守に取り組んでおります。しかしながら、当社グループ及び役職員の瑕疵に関わらず、役職員間で予期せぬトラブルが発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結純資産配当率(DOE)は5%程度を目標としております。しかしながら、将来の経営成績、財政状態等によっては、株主への配当等による利益還元が困難となる場合があります。

#### ⑫ストック・オプションについて

当社グループは、長期的な企業価値の向上に対する役員及び従業員等の士気を高める目的等のため、ストック・オプションを発行しております。現在発行し又は今後発行するストック・オプションが行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬自然災害等について

当社グループは既述のように、サーバーのデータセンター設置やオフィス選定において災害・事故への対策を講じておりますが、想定を超える自然災害等が発生した場合は、オフィス、設備、人的被害も含め甚大な損失が生じる可

能性があり、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害による停電や電力制限、計画停電等により電力供給が十分得られなかった場合、当社グループの事業活動やサービスの提供が停止し、当社グループの経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

なお、当社グループが直接被災しない場合であっても、顧客企業、協力会社の被災、災害等に起因する個人消費の落ち込みや企業の広告自粛により、企業の広告宣伝費及び販売促進費等の抑制につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社との関係について

当社は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(以下「DAC株式会社」という。)の持分法適用関連会社であり、2019年3月31日現在、DAC株式会社は、当社株式の16.48%を直接保有しており、DAC株式会社の取締役が当社社外取締役として1名就任しております。DAC株式会社は、インターネットメディアレップ事業、アドテクノロジー事業を展開しております。DAC株式会社は、インターネットメディア、テクノロジー関連分野を主体としているのに対して、当社グループはインターネットマーケティング、Webサイト制作運用関連分野を主体としているため、事業領域が異なっているほか、当社グループにおける事業上の制約等はありません。しかしながら、DAC株式会社の事業戦略やグループ戦略に変更が生じた場合は、一部分野において当社グループの事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ネットビジネス支援事業を主たる事業とし、株式会社メンバーズを親会社とする当社および連結子会社10社によって構成されています。親会社含むグループ企業4社においてEMC事業を行い、グループ企業5社においてデジタル人材事業を行い、グループ企業2社においてその他事業を行っております。

### <ネットビジネス支援事業>

#### ・EMC事業

株式会社メンバーズを中心に、大手企業向けにデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム“EMC(Engagement Marketing Center)”を編成し、大企業のデジタルマーケティング支援やデジタルトランスフォーメーション支援サービスを提供しています。このサービスの提供を通して、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を持続可能な社会の実現へと変えるため、顧客企業に対してCSV経営(社会課題解決と営利活動の両立経営)の導入支援および啓発活動を進めています。

#### ・デジタル人材事業

デジタル人材事業には、持続可能な社会の実現に向けた共有価値の創造ができるデジタルクリエイター人材、エンジニア人材、AI人材等が所属し、社会課題を解決するソーシャルイノベーションベンチャーの創造・発展を支援しております。全国各地でのオフィス開設、外部顧問・スキルフェロー制度の導入、クリエイター執行役員制度など各社が独自の制度・政策を充実させることを通じてデジタルクリエイターの幸せな働き方、幸せな生き方を追求し、競争力の高い優秀な人材の採用を実現しています。

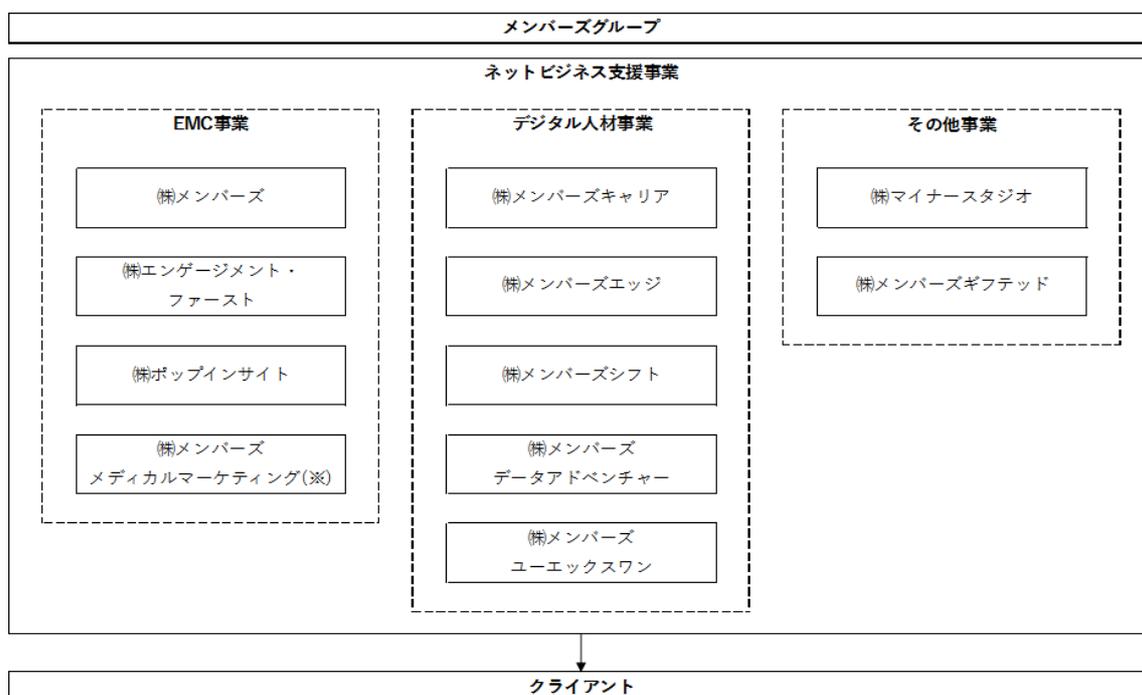
当事業においては、インターネット企業向けの正社員派遣サービスを提供するメンバーズキャリア、全国各地のリモートワーク環境から首都圏のインターネット企業向けにWebエンジニアリング業務を提供するメンバーズエッジ、自立したフリーランス人材の活躍の拡大と多様な働き方を支援するメンバーズシフト、AI人材・データサイエンティストの派遣を行うメンバーズデータアドベンチャー、UXデザインスキルを持つクリエイター人材の派遣を行うメンバーズユーエックスワンが事業活動を行っております。

#### ・その他事業

BtoC向けメディア運営事業および、障がい者雇用支援サービス等を展開しております。

(注) 当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、以下のとおりです。



(2019年5月10日現在)

(※) 2019年4月1日、㈱MOVAAAより商号変更

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2018年3月期より、IFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,941,812	2,595,108
営業債権及びその他の債権	1,749,834	2,028,822
棚卸資産	35,361	35,610
その他の流動資産	76,502	148,578
流動資産合計	3,803,511	4,808,119
非流動資産		
有形固定資産	187,092	218,789
のれん	236,576	195,853
無形資産	26,137	24,090
使用権資産	390,948	304,888
その他の金融資産	365,658	308,680
繰延税金資産	115,223	187,402
その他の非流動資産	2,478	—
非流動資産合計	1,324,115	1,239,705
資産合計	5,127,626	6,047,825

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	630,703	717,826
未払法人所得税等	143,711	324,797
リース負債	208,515	149,884
その他の流動負債	1,005,177	1,249,766
流動負債合計	1,988,107	2,442,275
非流動負債		
引当金	60,097	68,733
リース負債	127,511	90,264
非流動負債合計	187,608	158,998
負債合計	2,175,715	2,601,274
資本		
資本金	843,472	885,428
資本剰余金	536,021	458,879
自己株式	△25,387	△7,791
その他の資本の構成要素	98,160	39,757
利益剰余金	1,459,880	2,014,562
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,912,148	3,390,835
非支配持分	39,762	55,715
資本合計	2,951,910	3,446,550
負債及び資本合計	5,127,626	6,047,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	7,403,176	8,857,279
売上原価	5,160,754	5,856,995
売上総利益	2,242,422	3,000,284
販売費及び一般管理費	1,591,095	2,009,804
その他の収益	41,284	24,482
その他の費用	25,306	46,641
営業利益	667,305	968,320
金融収益	547	4,384
金融費用	3,719	4,485
税引前利益	664,134	968,219
法人所得税費用	197,018	312,106
当期利益	467,115	656,113
当期利益の帰属		
親会社の所有者	441,340	619,864
非支配持分	25,775	36,249
当期利益	467,115	656,113
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	36.00	48.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	34.81	47.47

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	467,115	656,113
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	28,781	△1,495
純損益に振り替えられることのない項目合計	28,781	△1,495
税引後その他の包括利益	28,781	△1,495
当期包括利益合計	495,896	654,617
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	470,121	618,368
非支配持分	25,775	36,249
当期包括利益	495,896	654,617

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2017年4月1日現在	807,806	501,746	△25,598	72,894	1,109,555	2,466,405	3,164	2,469,569
当期利益	—	—	—	—	441,340	441,340	25,775	467,115
その他の包括利益	—	—	—	28,781	—	28,781	—	28,781
当期包括利益合計	—	—	—	28,781	441,340	470,121	25,775	495,896
ストック・オプションの行使	35,666	35,666	—	△13,704	—	57,628	—	57,628
自己株式の処分	—	1,587	211	—	—	1,799	—	1,799
配当金	—	—	—	—	△91,071	△91,071	—	△91,071
株式に基づく報酬取引	—	△2,979	—	—	—	△2,979	—	△2,979
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	10,823	10,823
ストック・オプションの発行	—	—	—	10,243	—	10,243	—	10,243
ストック・オプションの失効	—	—	—	△55	55	—	—	—
所有者との取引額合計	35,666	34,274	211	△3,515	△91,015	△24,378	10,823	△13,555
2018年3月31日現在	843,472	536,021	△25,387	98,160	1,459,880	2,912,148	39,762	2,951,910

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日現在	843,472	536,021	△25,387	98,160	1,459,880	2,912,148	39,762	2,951,910
当期利益	—	—	—	—	619,864	619,864	36,249	656,113
その他の包括利益	—	—	—	△1,495	—	△1,495	—	△1,495
当期包括利益合計	—	—	—	△1,495	619,864	618,368	36,249	654,617
ストック・オプションの行使	41,955	41,955	—	△16,488	—	67,422	—	67,422
自己株式の取得	—	—	△327	—	—	△327	—	△327
自己株式の処分	—	40,911	17,922	—	—	58,834	—	58,834
配当金	—	—	—	—	△117,390	△117,390	—	△117,390
株式に基づく報酬取引	—	△58,555	—	—	—	△58,555	—	△58,555
ストック・オプションの発行	—	—	—	11,788	—	11,788	—	11,788
ストック・オプションの失効	—	—	—	△39	39	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△52,167	52,167	—	—	—
非支配持分の取得	—	△101,453	—	—	—	△101,453	△20,296	△121,750
所有者との取引額合計	41,955	△77,141	17,595	△56,907	△65,183	△139,681	△20,296	△159,977
2019年3月31日現在	885,428	458,879	△7,791	39,757	2,014,562	3,390,835	55,715	3,446,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	664,134	968,219
減価償却費及び償却費	224,301	248,922
減損損失	—	40,722
金融収益	△547	△4,384
金融費用	2,349	4,092
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,589	△248
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△127,765	△278,028
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△43,660	14,507
その他	259,873	266,531
小計	976,095	1,260,334
利息及び配当金の受取額	547	850
助成金の受取額	28,458	19,716
利息の支払額	△1,515	△3,271
法人所得税の支払額	△169,158	△240,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,427	1,036,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△88,977	△64,001
無形資産の取得による支出	△8,550	△4,724
投資の取得による支出	△47,527	△21,444
投資の売却による収入	—	134,110
子会社の取得による支出	△90,085	—
その他	△35,451	△40,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,592	3,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△8,294	—
リース負債の返済による支出	△204,285	△227,558
ストック・オプションの発行による収入	10,243	11,788
ストック・オプションの行使による収入	57,628	67,422
自己株式の取得による支出	—	△327
非支配持分の取得による支出	—	△121,750
配当金の支払額	△90,916	△117,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,622	△387,503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,211	653,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,600	1,941,812
現金及び現金同等物の期末残高	1,941,812	2,595,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	441,340	619,864
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	441,340	619,864
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	12,260,304	12,682,570
普通株式増加数		
ストック・オプションの行使による増加(株)	419,198	375,557
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	12,679,502	13,058,127
基本的1株当たり当期利益(円)	36.00	48.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	34.81	47.47
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。